

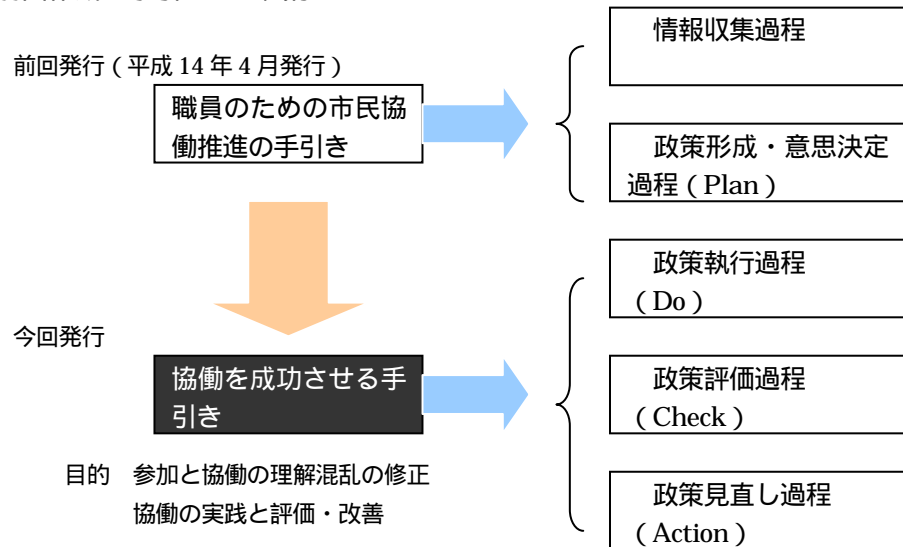
協働の取り組み経過

5年度(1993)	仙台都市総合研究機構の設立準備 環境基本条例で「協働」の言葉を初使用
7年度(1995)	仙台都市総合研究機構が官民パートナーシップを調査 NPOフォーラムの仙台開催(阪神淡路大震災)
8年度(1996)	市民活動の課題, 団体調査をNPOに調査委託 基本構想議決
9年度(1997)	市民公益活動支援策検討委員会の提言 基本計画策定
10年度(1998)	市民活動サポートセンター整備市民委員会の提言 市民公益活動の促進に関する条例制定
11年度(1999)	市民活動サポートセンター開館(官設民営) 市民公益活動促進委員会設置
13年度(2001)	市民公益活動促進のための基本方針策定
14年度(2002)	職員のための市民協働推進の手引き作成
15年度(2003)	市民公益活動促進プラン21策定 / 公募型助成制度創設 市民公益活動促進委員会の中間答申(手引きの改定要請)
16年度(2004)	協働フォーラム開催(2回) 協働を成功させる手引き作成

協働の政策的位置付け

政策・計画	目標・目的	概要
基本構想	市民協働社会の実現	市民主体の都市経営
基本計画	協働を基本戦略とした都市経営	市民と行政の協働によるまちづくり推進
条例	協働を基調とした都市づくり 市民公益活動の支援と環境づくり	役割分担によるパートナーシップ構築 市民が互いに支え合う都市の構築
行財政改革プラン2003	市民とのパートナーシップに基づく行政運営	市民との信頼関係の確立 市民協働推進, 政策形成過程への市民参加 市民, 事業者, 行政の適切な役割分担の推進

前回作成の手引きとの関係



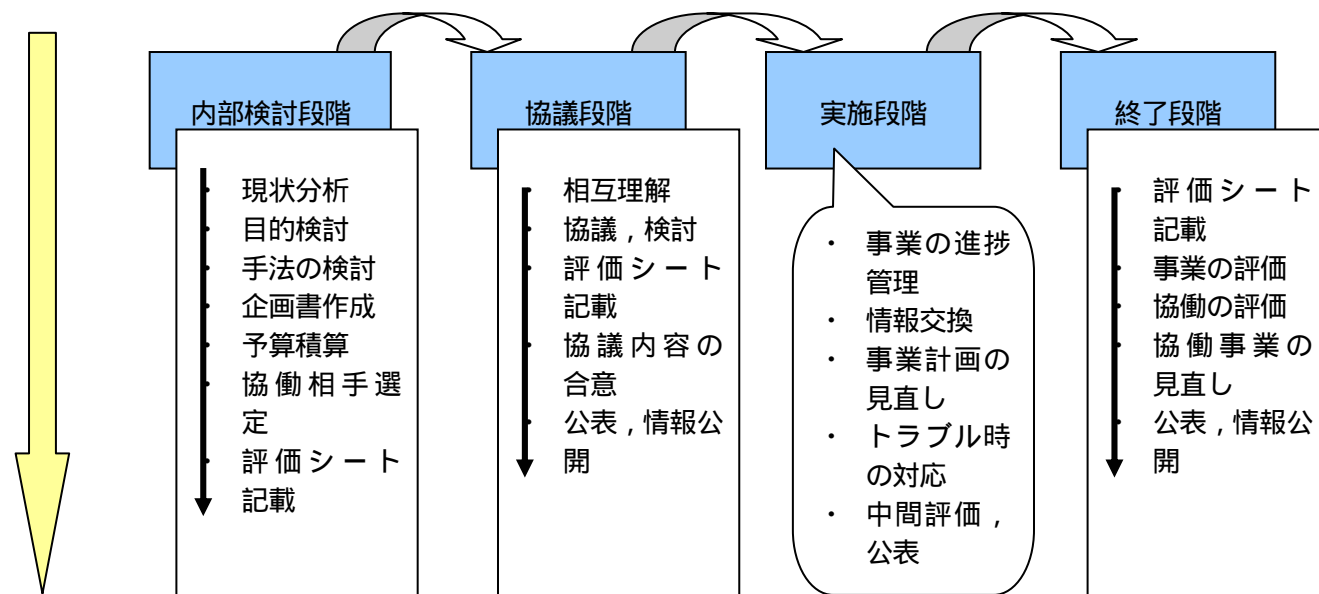
協働の理解(第1編)

1. 市民活動とNPOの本質
 - 市民活動は自発的な問題解決行動
 - NPOは社会の新たなセクター
2. 協働の本質
 - 求められる背景
 - 協働の効果(お互いの相乗効果, 社会への波及効果)
3. 協働のルール
4. 協働の類型
 - 始まる経過による類型
 - 目指す方向による類型
 - 活動領域による類型
 - 手段による類型
5. 協働の政策体系

- 行政と市民の関係変化
- 市民ニーズの質的变化
- NPOの台頭
- 参画型, 協働型の都市経営

- 対等性, 自主性の尊重
- 相互理解
- 目的, 目標の共有
- 役割分担, 責任の明確化
- 透明性の確保, 情報公開

実践プログラム(第2編)



評価(第3編)

- 評価システム
- 何のために評価するのか(課題共有と改善のため)
 - 何を評価するのか(各段階の過程と事業成果)
 - 誰が評価するのか(協働の当事者)
 - どのように評価するのか(点数化により差異の発見)
 - 公表をどうするのか(協働実績シートを公表)

協働実績シートの作成
公開と蓄積

プロセスを評価

理解サポート(第4編)

- 用語解説
- 用語と用語の関係を解説
- ポイント紹介
- チェック事項紹介